

1 目的

統合型校務支援システムの共通化及びクラウド化により、教職員の働き方改革（異動に際する負担軽減等）、データ利活用、財政コスト削減などを実現する。

- (1) 児童生徒に向き合う時間の確保や教職員の働き方の柔軟化
- (2) 都内全体のデータを収集・分析・可視化した上で、その結果を都及び各区市町村で共有することで、児童生徒の学習状況を見取り、よりきめ細かい指導・支援につなげるなど、都内全体の教育の質を向上
- (3) スケールメリット等により各自治体の調達費用負担が軽減することで、都内全体の行政コストを削減し、教育活動が充実

2 共通化方針

- (1) 都内公立学校に次世代校務DX環境を整備するため、共通化・共同調達を行う。
- (2) 次世代校務DX環境は、以下を対象とする。
統合型校務支援システム（勤怠管理機能を含む）、ダッシュボード、校務系クラウドツール、学習系ツール、ゼロトラストセキュリティ対策（認証基盤、端末・ネットワーク）
- (3) 具体的な方針内容
 - ① **統合型校務支援システム（クラウド型）の整備**
 - ア 統合型校務支援システムは、東京都内の全区市町村で共通化し、共同調達を実施
 - イ 共同調達にあたっては、機能・帳票を統一
 - ウ 勤怠管理機能についても、統合型校務支援システムと合わせて導入
 - エ 令和10年度以降、システム更新時期に合わせ、順次導入

区市町村における次世代校務DX環境の共通化方針

② データの可視化・利活用を行うための機能(ダッシュボード)の整備

- ア 統合型校務支援システムと併せてデータ可視化・利活用が可能となる環境を整備
- イ 都内全体の校務系・学習系データを収集・分析し、区市町村別に可視化するなど、よりきめ細かい指導・支援につなげるほか、東京都の教育施策立案に利活用

③ 強固なアクセス制御による対策の実施(ゼロトラストセキュリティ)

- ア 令和7年度に東京都で統一のセキュリティ基準を策定(国のガイドラインに準拠し、標準化)
- イ 統合型校務支援システムのオプション項目として、共同調達を実施

④ 周辺ツールの整備

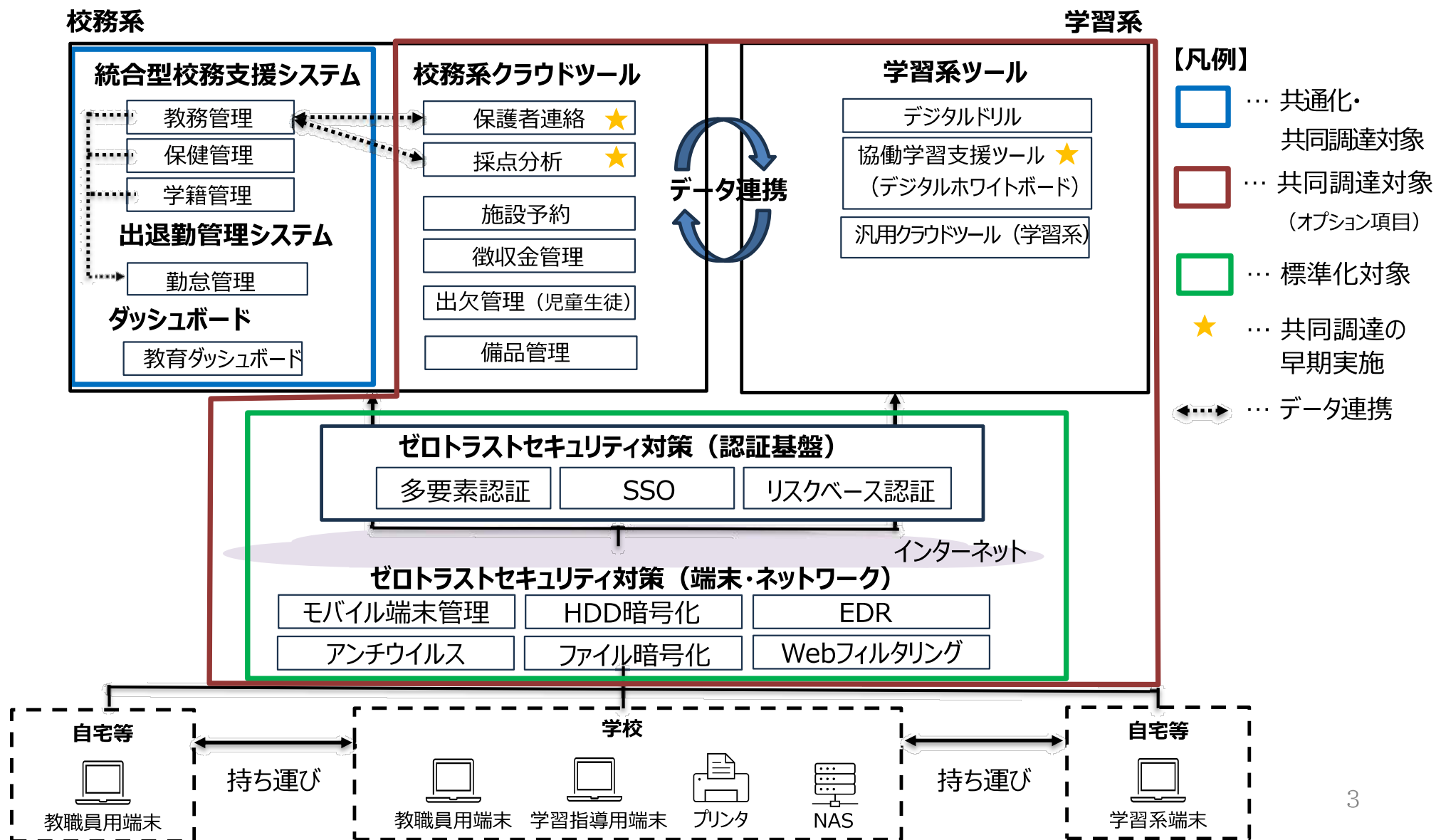
- ア ニーズの高い周辺ツール(校務系クラウドツール、学習系ツール)について、統合型校務支援システムの共通化とは別に早期に共同調達を開始
- イ 周辺ツールの共同調達については、統合型校務支援システムの共通化時に再度検討

3 導入対象校

都内区市町村の公立小学校・中学校・義務教育学校

4 共通化・共同調達範囲(全体像) 及び導入スケジュール

別紙のとおり



導入スケジュール

別紙2

